

関連用語集

※「行動ビジョン」、「重点テーマ別行動シナリオ」で使われている語について、その文脈上の意味を解説しています。一般的な意味とは異なっている場合がありますので、ご了承ください。

アウトリーチ活動

「国民の研究活動・科学技術への興味や関心を高め、かつ国民との双方向的な対話を通じて国民のニーズを研究者が共有するため、研究者自身が国民一般に対して行う双方向的なコミュニケーション活動」。(科学技術・学術審議会 学術分科会 学術研究推進部会 (第10回) 配付資料「アウトリーチの活動の推進について」による)

インキュベーション事業

大学の研究成果を事業化するにあたり、起業まもない大学発ベンチャー企業を専用の施設で支援することをインキュベーション(“卵の孵化”)という。東京大学アントレプレナープラザに加え、本郷キャンパスの産学連携プラザに2室、駒場Ⅱキャンパスの連携研究棟に3室のインキュベーション・ルームを有している。

運営費交付金

国との間で合意された中期目標・中期計画に記載された事業が確実に実施できるよう、国が各国立大学法人に対し、用途を特定せずに渡し切りの形で毎事業年度交付する運営費。運営費交付金は、学生数等で算定され、その基準となる支出予算に効率化係数が課せられる仕組みになっており、年々減額されている。

エグゼクティブ・マネジメント・プログラム

東京大学が平成20年10月に開講した、マネジメントの知識のみならず、幅広い教養を駆使して人類の知識を自在に使いこなす技能をもち、高い総合能力を備え、将来組織のリーダーとなる人材を育成するプログラム(通称EMP)。主として40代の優秀な人材を対象に、理解力や洞察力、知を構造化する能力等を涵養させることを意図している。

大型プロジェクト

以下のような基本的性格を有する研究プロジェクトであって、概ね100億円以上の建設費を要するもの。東京大学の場合、例えば、スーパーカミオカンデなど。

「①人類の発展に貢献する真理の探究を指

すことを目的として、研究者の知的好奇心・探求心に基づく主体的な検討と研究者コミュニティの合意形成により構想されているプロジェクト

- ②当該研究分野の研究者コミュニティの支持を前提として共同利用・共同研究体制により推進されるプロジェクト
- ③最先端の技術や知識を集約して人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術を先導する画期的な成果を期するプロジェクト
- ④大学における研究・教育を支え、国民の科学への関心を高め、国際的な競争と協調の中で我が国がリーダーシップを発揮し世界に貢献しうるプロジェクト」

(平成21年9月「科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会『学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会』審議経過報告」による)

学士課程

大学における4年制もしくは6年制の学部教育を卒業した者に対し、学士の学位を授与する課程のこと。東京大学においては前期課程と後期課程をあわせたものに相当する。

学術雑誌・電子ジャーナルの安定的確保

学術雑誌については、近年、電子化が進み、学術論文はWeb上で参照することが一般的になっている。一方、このような電子ジャーナルは、価格が年々上昇し、大学にとって大きな負担となっている。教育研究にとって学術論文を参照することは不可欠であるため、大学間でコンソーシアムを形成するなど、対応に努めてきたが、電子ジャーナルの価格上昇に歯止めはかかっておらず、その安定的確保が大きな課題となっている。

学内審議機関

大学の経営に責任を有する総長・理事の職責遂行を補佐し、あるいはチェックするため、学内に設置されている審議機関。役員会、経営協議会、教育研究評議会のような

国立大学法人法に定められている必置の機関のほか、本部内では役員懇談会、大学委員会、全学委員会等、本部・部局間では研究科長・学部長・研究所長会議、部局長会議などの諸会議が置かれている。

間接経費

競争的資金や受託・共同研究費、寄附金等の外部資金を獲得した研究者・研究グループの属する機関に対し、研究環境の維持・向上等のために配分される、機関の持続的運営にとって基盤となる不可欠の経費。直接経費（当該プロジェクトの実施のみに使用される経費）に対し、一定の比率で配分されており、第3期科学技術基本計画では、競争的資金について、「全ての制度において、30%の措置をできるだけ早期に実現する」こととされている。

基金

将来にわたる事業や計画のために積み立てておく資金のこと。米国の私立大学等では巨額の基金を持ち、運営に活用している。東京大学でも、政治情勢や景気に左右されず、柔軟かつ戦略的な教育研究投資が出来るように、財務的な基盤を強化するため、平成16年に「東京大学基金」を設立した。平成32年（2020年）に2,000億円規模の基金を整備することを目標に、基金の拡大が行われている。

機構

⇒「部局横断型の研究機構」を参照。

基礎研究

「特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため、又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究」（総務省統計局「平成21年科学技術研究調査 用語の解説」による）。その中心的な担い手は、大学である。また、基礎研究には、研究者の自由な発想に基づくものと、政策に基づき将来の応用を目指すものがあり、それぞれの意義を踏まえて推進することとされている（平成18年3月28日閣議決定「第3期科学技術基本計画」による）。

既存施設の膨大なストックの価値の維持

東京大学の有する約159万㎡の建物について、経年による機能低下を防ぎ、教育研究活動の基盤として安定的に施設の維持・保全を図ること。

機能別分化

大学として求められる諸機能のうち、それぞれの大学が単独又は複数の機能に重点を置き、一層の特色化を図っていくこと。大学の自由な選択に基づくものであり、トップダウンによる「種別化」とは異なる。中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成17年1月28日）では、大学の持つ機能として「①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」等が例示されている。

競争的資金

国等が広く研究課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究資金。（平成18年3月28日閣議決定「第3期科学技術基本計画」による）

共同利用・共同研究拠点

大学の研究施設のうち、全国の関連研究者に利用させることにより、我が国の学術研究の発展に特に資するものとして、文部科学大臣が認定した施設（学校教育法施行規則第143条の3第2項）。東京大学では、地震研究所、史料編纂所、物性研究所など全国で最多の12拠点について認定を受けている。

共同利用面積供出制度

新增築や大規模改修等の施設整備を実施する際、全体整備面積に対し一定の割合（20%）の面積を全学共同利用スペースとして確保する制度。

業務プロセスの見える化

既存業務をシステム化、定形化することで業務の過程（プロセス）を明確にすること。効率的な業務がシステムとして実現できる。

経営支援機能（IR体制）

大学の教育研究及び経営に関する情報を収集・分析し、組織としての計画立案、意思決定を支援するとともに、経営のPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを機能させること。IRとは、Institutional Researchの略。

後期課程

東京大学における前期課程教育を修了した者が、学部・学科等へ進学し、2年間もしくは4年間の専門基礎教育を学習する課程のこと。本郷キャンパス、もしくは駒場キャンパス（教養学部後期課程）で行われる。

高度専門職業人

深い知的学識に裏打ちされた国際的に通用する高度な専門的知識・能力が必要と社会的に認知された職業（例えば、職能団体や資格をはじめとする一定の職業的専門領域の基礎が確立している職業）に就く者のこと。（平成17年9月5日中央教育審議会「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－答申」参考資料による）

国際的発信インフラ

東京大学の研究成果等を国際的に発信していくために必要な媒体、体制等。多言語による研究成果の出版や、情報にアクセスしやすいウェブサイト、世界的な広報の展開などが含まれる。

サバティカル

長期研修の一環として、教員が専門分野に関する能力向上のため、管理運営業務等を免除され、自主的調査研究に専念するための制度。

サマープログラム

留学交流の促進を目的に、国内外の大学・大学院に在籍する学生、東京大学の学生及び関係部局で受講が認められた者を対象にして長期休業期間に行う短期プログラム。

産学連携

東京大学が創出した研究成果を積極的に社会へ還元するため、産業界と連携・協力して行う共同研究等の推進や研究成果の産業界への技術移転及び研究成果を活用した大学発ベンチャー企業の創出・支援等を行っている。

三極構造

個性を異にする東京大学の3つのキャンパス（本郷・駒場・柏）が、単に並立するのではなく、相互に有機的に結びつき、刺激し合って、東京大学全体の学術水準を向上させる関係にあることを示す概念。3つのキャンパス間において、教育制度については、本郷が学部後期＋大学院の2層構造、

駒場が学部前期＋学部後期＋大学院の3層構造、柏が大学院のみの1層構造という違いがあり、学術の理念についても、本郷がディシプリン志向、駒場がインターディシプリン志向、柏がトランスディシプリン（学融合）志向という違いがある。

自己点検・評価

大学が、主体的に自己の目的・目標に照らして教育研究等の状況について点検し、優れている点や改善すべき点などを評価し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえて改善向上を行っていくという質保証の仕組み（大学評価・学位授与機構「高等教育に関する質保証関係用語集」による）。学校教育法第109条では「大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」とされている。

室・本部

本部事務組織に置かれる組織（東京大学基本組織規則第18条）で、教員と職員が協働し、大学本部の業務を行うもの。規則上は「室」であるが、その一部は「本部」と称している（例：産学連携本部、環境安全本部）。かつて本部事務組織は職員のみから成り立つ組織であり、総長は、大学本部に務めるただ一人の教員出身者だった。後に総長を補佐するため、大学独自に2人の総長特別補佐と12名の総長補佐を置いた。総長特別補佐については、1990年代に副学長として正式な職となり、やがて3人に増員され、総長を教員が補佐する体制はやや強化された。法人化とともに「室」が誕生し、教員が職員とともに大学本部の業務を担当する仕組みが初めて整備された。

実験設備などの共同利用や共同施設

計測・分析装置など、様々な研究分野で利用可能な実験設備等を、特定の研究室等で独占的に使用するのではなく、その導入目的に反しない限りにおいて、積極的に学内外の研究者、学生等の利用に供していくこと。これにより、次のようなメリットが期待される。

- ① 同一の設備・施設を重複して整備せずに済むこと
- ② 適切な利用料負担によって円滑な維持・更新が可能になること（経費面のメリット）

- ③ 研究者・学生の交流機会が増大すること
(研究・教育面のメリット)

市民的エリート

卓越したメリットや特権の保持者としてではなく、民主的社会の様々な場に、他の人々とともに参加し、そこでの活動や集合的な意思決定をリードする、孤高性ではなく、参加性（献身性）や共生性（公共性）によって特徴づけられるエリート。東京大学の元教育学部長の藤田英典氏によって提唱され、平成15年に制定された東京大学憲章に位置づけられた概念。

社会連携

地域社会や産業界との連携、卒業生とのネットワーク形成等、様々な形態でネットワークを構築し、大学と社会が共に発展する共生関係を創造すること。産学連携もその一形態である。教育を通じての人材育成は、最も重要な大学と社会との連携と言える。

情報システムの共通プラットフォーム

大学の情報システムには教職員・学生の持つ様々な機材から必要な情報を取り出し、必要な業務を実施できるようにすることが求められている。既存のシステムを活用しつつこれらの要求に応えるため、情報システムの構築・利用に必要な多くの要件を共通化した枠組みのこと。

進学振分け

東京大学に入学した学生は、教養学部の6科類のいずれかに所属して前期課程教育を受けるが、2年生の夏学期終了時点で、学生の志望と、それまでの学生の学習成績によって、学部・学科等の進学先を内定させる手続きを「進学振分け」と呼んでいる。「進学振分け」は、前期課程の科類と後期課程の学部との基本的対応関係を前提とするものの、全ての科類からどの学部にも進学できる「全科類」枠も少数設けられている。

センター（全学センター）

総合大学としての東京大学の教育研究の発展に寄与するために置かれる施設で、①教員その他の者が共同して教育もしくは研究を行う、または、教育もしくは研究のために共用する（学部、研究科等及び附置研究所に置かれる附属施設を除く）、②東京大学の業務であって教育研究部局の業務に属さない全学的業務を行うなどの機能を有する（東京大学基本組織規則第21条）。

全学共同利用スペース

教育研究の一層の活性化を促す空間として、部局の別なく、活動の規模に応じて弾力的・流動的に利用可能なスペース。

全学ハウジングオフィス

東京大学が学生・研究者等に提供・準備する宿泊施設の整備及び維持・管理を一元的に行う体制、組織のこと。平成22年4月に発足する。

前期課程

東京大学に入学した学生が、はじめの2年間、駒場キャンパスの教養学部（文科一類・二類・三類、理科一類・二類・三類）に籍を置いて学習する。これを学部前期課程あるいは単に前期課程と呼んでいる。

総合研究大学

文系と理系を含む多くの学問領域において、基礎研究から応用研究に至る幅広い分野で最先端の研究を行い、その成果を教育に活かすことによって有為な人材の育成を行うとともに、課題発見・課題解決等を通じ、広く社会に貢献することをミッションとする大学。国立大学の中では、東京大学を含む旧帝国大学が典型的な例。

退職給与引当金

現行制度では、大部分の教職員の退職手当は運営費交付金として交付される。そのため、退職給与の支払に備えて引当金を積み立てておく必要はない。一方、運営費交付金として交付される退職手当は教職員が国家公務員であったものとして計算されるため、大学独自の給与制度を構築することの隘路となっている。

ダブルディグリー

日本と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与すること。（中央教育審議会 大学分科会のワーキンググループのガイドライン（案）による）

ティーチング・アシスタント（TA）

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学院教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇改善の一助とすることを目的とした制度。（平成17年9月5日中央教育審

議会「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－答申」参考資料による)

ディシプリン

ある一定の原理に従って論理的に組織化された知識のまとまりとしての専門分野。過去から現在に至る長年の研究や思考の積み重ねによって構築されてきたものであり、大学における学科や講座の多くはディシプリンに基づいて編成されてきた。既存のディシプリンに収まりきれない問題が急速かつ大量に発生する中で、大学はディシプリンの内容と組織の在り方の見直しを絶えず迫られている。

定員削減

国立大学の役職員は平成16年度の法人化とともに公務員ではなくなり、従来のように国による定員管理は受けず、各法人において適切に人事管理を行うこととなった。「定員削減」は本来、公務員制度下で行われている措置を指すが、職員のポストを削減する措置の通称としても用いられている。行政改革推進法により、平成18年度から平成22年度の5年間で人件費総額の5%以上を削減することが義務づけられ、現在これに対応したポストの削減が進められている。

定年延長

労働者の定年となる年齢を引き上げる措置。東京大学の場合、教員を対象として、定年年齢を平成13年度から段階的（3年に1歳ずつ）に60歳から65歳まで延長する措置をとっている。

テニユア制度

アメリカの大学では、大学の教員として終身の身分を保障される地位をテニユアと称する。若手研究者が、任期付きの雇用形態に始まり、一定の年数を経て厳格な審査を受け、テニユアの獲得を目指していく仕組みを一般にテニユア制度という。

東京大学TLO

株式会社東京大学TLO（通称「CASTI」）のこと。技術移転活動を通じて東京大学で生まれた『知』を社会に還元するため、特許等の出願手続依頼からライセンスまでを扱う技術移転機関（TLO）。平成21年1月に東京大学の100%出資による子会社となった。

東京大学アントレプレナープラザ

本郷キャンパス内に設置され、東京大学と関係の深いベンチャー企業を支援するためのインキュベーション施設。地上7階建て、約3,650㎡で、バイオ系の実験が可能。各室約58㎡、30室。本施設の建設は篤志家の支援により実現した。

東京大学エッジキャピタル

株式会社東京大学エッジキャピタル（通称「UTECH」）のこと。東京大学の研究成果や人材を活用するベンチャー企業に対して投資を行う、東京大学が「技術移転関連事業者」として認定する唯一の専属ベンチャーキャピタルであり、平成16年4月に設立された。

統合コミュニケーション環境

グローバル化や大学を取り巻く目まぐるしい経営環境の変化により、場所や時間を選ばず、適切に意思疎通（コミュニケーション）を行い、決定し、その意思を共有することが情報基盤に求められている。この意思疎通は、電話、メール、ウェブ、電子会議など様々な技術と様式を用いて行われる。統合コミュニケーションは、大学の構成員であることが分かれば、これらのさまざまな手段の中から状況や目的に従って適切なものを選択し意思疎通を実現する環境である。

東大フォーラム

東京大学における優れた学術研究を広く海外に発信するとともに、海外の主要大学等との研究交流・学生交流を進展させることを目的として、平成12年より海外の主要地において現地の大学と協力して開催している学術集会（旧称：UTフォーラム）。

土地利用課金制度

面積課金制度のうち、各部局が使用する敷地面積を対象として課金する制度。

トライアッド構造

トライアッド (triad) とは、3つ一組のこと。「行動シナリオ」においては、「強い個人」「強い部局」「強い本部」がそれぞれ力を発揮することにより形づくられる強固な構造。

パーマネントアドレス

卒業生室が「東京大学卒業生のためのオンラインコミュニティ～TODAI for tomorrow～」で提供するメール転送サービスで、サイトに登録することにより取得できる、生

涯利用可能な東京大学のメールアドレス。

ハブ拠点

世界トップレベルの研究・教育水準を有し、世界中から優れた研究者・学生等を惹き付けるとともに、国際的な研究・教育ネットワークの形成や相互の連携、交流等を主導する研究・教育の拠点。

ピアレビュー

「専門分野の近い研究者による評価」(文部科学省「平成21年度科学技術白書」による)。科学研究費補助金等の競争的資金の審査や学術雑誌への投稿論文等の審査において、一般的に採用されている。

部局

学部、大学院研究科、附置研究所等の、東京大学の教育研究活動の基本単位となり、教員が属する組織(教育研究部局)のこと。教育研究部局としては10学部、13研究科、2研究部・教育部、11研究所がある。「その長の統括の下に、東京大学憲章に則り、教育研究の活動を自らの発意と責任において実施し、総合大学としての東京大学の教育研究の発展に寄与する」(東京大学基本組織規則第2条第2項)と定めている。

部局横断型の研究機構

研究科や研究所など主として研究領域ごとに設置されている既存部局の枠を超え、横断的な研究プロジェクトを実施する組織。東京大学においては、総長室直轄で設置されており、サステナビリティ学連携研究機構など18の研究機構及び学問のフロンティア創成を推進する総括プロジェクト機構が活動している。(平成22年3月現在)

萌芽的研究

独創的な発想、特に意外性のある着想に基づく芽生え期の研究。(科学研究費補助金研究種目の説明による)

法人化

それまで文部科学省の機関であった国立大学が、国立大学法人法に基づき、平成16年4月にそれぞれ独立した法人格を有する国立大学法人が設置する大学となったこと。国立大学の学長は、それまで国が持っていた教職員の人事権(任命権)や予算権を持ち、自主的な判断による経営を行うこととなった。なお、国立大学法人は、独立行政法人と一線を画した制度であり、国立大学法人への移行を「独立行政法人化」と

称するのは誤りである。

本部、全学組織

大学運営について総長の職務遂行を助ける総長室(総長、理事、副学長等で構成)及び大学委員会、部局、附属図書館及び全学センターに属さない業務を分掌する本部事務組織並びに全学委員会の組織の総称が本部。さらに、これに附属図書館、全学センターを加えたものが全学組織。東京大学は、全学組織と部局から構成されるものとして規定されている(東京大学基本組織規則第2条第2項)。

面積課金制度

校地・校舎等の施設が部局の所有物ではなく、東京大学の共有財産であるとの認識のもと、施設の有効利活用と持続可能な修繕費の確保を目的として、各部局が使用する建物に関わる床面積と敷地に関わる面積を対象とする課金制度。

来日前に提示しうる奨学金

各国の有力大学では、入学許可と同時に奨学金の額も提示することが一般的であるが、日本では入学後に奨学金を申請し、交付されることが多い。そのため、奨学金を受給できることが確実な海外大学に入学する留学生も多く、国際競争力を強化するためにはさらに多くの奨学金を来日前に提示することが必要となる。

リサーチ・アドミニストレーター

競争的資金の獲得・管理を中心として、産学連携や法規制対応等を含めた研究の管理を行い、研究者を支援する専門職。米国においては、約15万人いるとされ、資格制度や職能団体が存在するなど普及・定着しており、研究者が研究に専念できる環境を実現し、研究効率を高める上で重要な役割を果たしている。(文部科学省「平成21年度科学技術白書」による)

履修証明プログラム

大学の教育面における社会貢献を、より積極的に推進するために、主に大学入学資格を有する社会人等を対象とした、一定のまとまりをもった体系的な学習プログラム。なお、同プログラムの修了者に対しては、学校教育法第105条の規定に基づく履修証明書(Certificate)が交付される。

リベラルアーツ

近代ヨーロッパにおいては、実利性、職業性といったものから開放された自由な学

問という意味で、教養のあり方を表す概念として使われてきた。東京大学では、前期課程で学習する「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源をもつ「リベラルアーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、社会・文化・人間・宇宙・物質・生命世界等における課題や問題意識、それに対するものの考え方や方法論など、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指している。

レイト・スペシャリゼーション

日本の多くの大学では、大学入学時に学生が所属する専門の学部・学科が決まっている。これに対して、東京大学では、入学した全ての学生が教養学部にも所属し、前期課程教育を通して様々な分野の最前線の情報に出会い、また幅広い教養を身につける中で、自己の適性を知り、後期課程としての学部・学科を選ぶシステムをとっている。この教育システムをレイト・スペシャリゼーション（遅い専門化）と呼んでいる。

ワンライティング

データ連携により可能な限り同一のデータ入力をしないで業務を実現する手法。コストのかかる入力作業を最小にし、効率的な業務とシステムを実現することで教職員の業務コストを削減する狙いがある。

9-10カ月ベースの給与支給

米国の大学では、教員に対して夏季休業期間を除いた9-10カ月分の給与を支給する例が広く見られる。大学から給与が支払われない期間は自らの研究費から自分自身の給与を支払うことや、大学外の活動から自由に給与を得ることも可能である。

CTL

Center for teaching and learningの略で、教員の教育改善活動や学生の学習活動を支援する体制又は組織。東京大学では、教養学部附属教養教育開発機構（平成22年度より教養教育高度化機構）および大学総合教育研究センター等がCTL機能を担うことが期待され、その充実が課題となっている。

FD（ファカルティ・ディベロップメント）

教員が授業の内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。例えば、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催など。大学設置基準では、「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善

を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」として実施が義務付けられている(第25条の3)。ただし、FDの定義・内容は論者によって様々であり、広く教育の改善、更には、研究活動や社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとして用いる場合もある。(平成20年12月24日中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」用語解説による)

GP

優れた実践の取組（Good Practice）。文部科学省では、国公立を問わず、各大学が実施している教育改革の取組のうち、特色や個性があり大学教育改革を促進させるものを選定し、財政的な支援をしている。GPは、その対象となる取組あるいは当該補助事業を指すことも多い。

ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。大学においては、研究・教育・業務を支えるコンピュータ、ネットワークと情報サービス、これらの利用のために必要なセキュリティ環境などを含めた全ての情報通信基盤を指す。

TSCP

東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト（Todai Sustainable Campus Project）の略。東京大学が有する知的資源を活かし、研究と教育の活性化を図りつつサステイナブルなキャンパスの実現に向けた先導的な試みを実践するプロジェクトとして平成20年4月に立ち上げられた。また、それを実行する総長直轄の組織として、平成20年7月に東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト室が設置された。対象とすべき環境負荷は多岐にわたるが、温室効果ガス排出削減による低炭素キャンパスづくりを当面の最優先課題として取り組む。

UCRプロポーザル

東京大学の多様な研究者の研究成果を産業界へ共同研究等の提案という形でまとめたシーズ集。産学連携本部のHP上では、1,866件の提案（平成22年2月末現在）を12のカテゴリーに分類し掲載している。UCRはUniversity Corporate Relations（産学連携）の略。